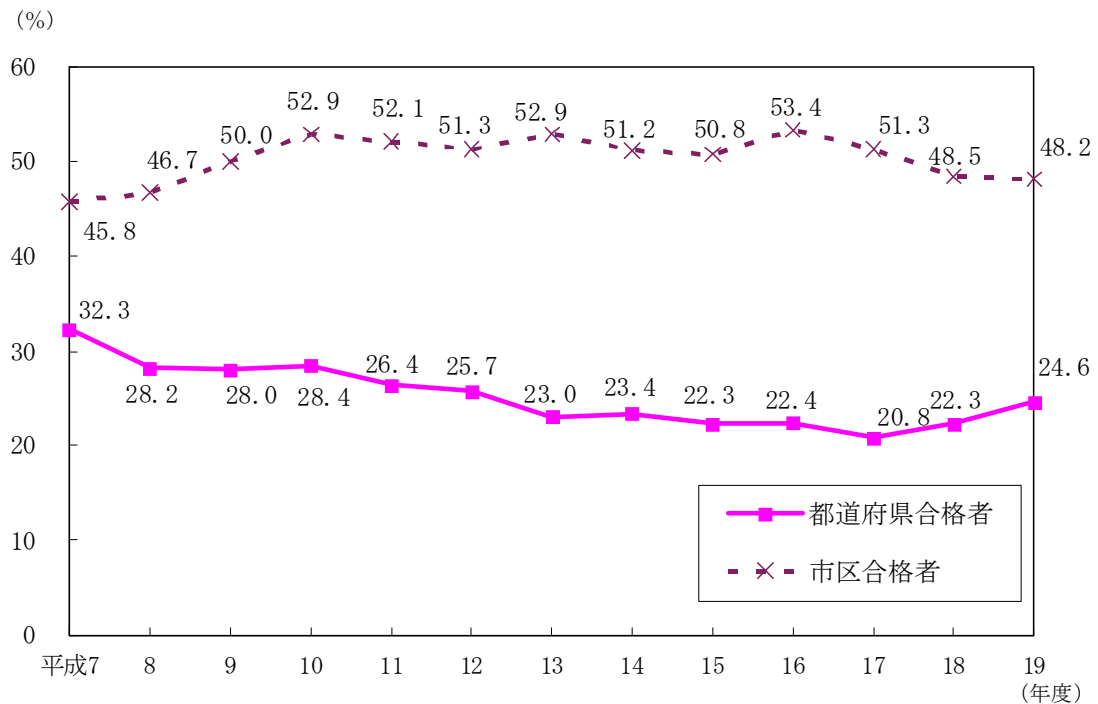


IV

付 属 資 料

■ 地方公務員採用試験合格者に占める女性の割合の推移

都道府県及び市区の地方公務員採用試験における合格者に占める女性割合は、平成19年度では、都道府県採用試験の合格者で24.6%、市区採用試験の合格者で48.2%となっており、都道府県より市区で高くなっている。市区では50%程度をほぼ横ばいで推移しており、都道府県では平成7年度以降減少傾向にあったが、平成18年度から回復している。

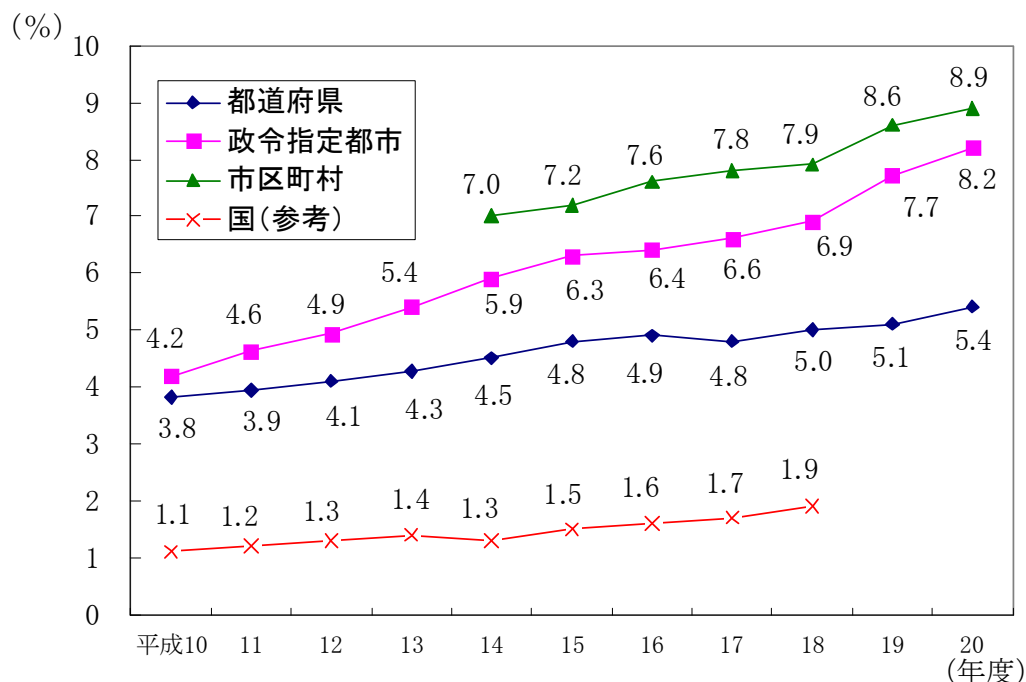


(備考) 1. 総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査」より作成。

2. 女性合格者、男性合格者のほか、申込書に性別記入欄を設けていない試験があることから性別不明の合格者が存在する。

■ 地方公務員管理職に占める女性割合の推移

地方公務員管理職に占める女性割合は増加傾向にあるがなお低く、内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成20年度）によると、平成20年では、都道府県で5.4%、政令指定都市で8.2%、市区町村で8.9%、町村で8.5%となっている。



- (備考) 1. 都道府県、政令指定都市、市区町村については、平成5年までは厚生労働省資料（各年6月1日現在）、6年からは内閣府資料（平成15年までは各年3月31日現在、16年以降は各年4月1日現在）より作成。国家公務員は、平成15年度までは人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」、16年度以降は総務省・人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」より作成。
2. 調査対象は、都道府県、政令指定都市、市区町村については、平成15年までは都道府県によっては警察本部を含めていない。国家公務員は、平成15年度以前は一般職給与法の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者であり、16年以降はそれらに防衛省職員（行政職俸給表（一）、指定職俸給表及び防衛参事官等俸給表適用者）が加わっている。
3. 市区町村には政令指定都市を含む。